

陳 情	受 理 番 号	111	受 理 年 月 日	令和5年5月11日	付 託 委員会	教育福祉
件 名	「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃し 18歳までこども医療費無料制度実現など、こども医療費無料制度の改善を求める陳情					

「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃し 18歳までこども医療費無料制度実現など こども医療費無料制度の改善を求める陳情書

経済的条件にかかわらず必要な時に安心して医療機関に受診できることは、こどもたちの心身の健やかな成長のために必要であり、多くの沖縄県民の願いでもあります。自治体によるこども医療費助成制度は、全国でも沖縄でも大きく広がっています。

2021年4月1日現在で、18歳年度末まで医療費助成をしている全国の自治体は「通院外来」で47.2%、さらにこの勢いは加速しています。沖縄県内もこの間大きく前進していますがそれでも2022年10月1日現在31.7%です。

沖縄県では2018年3月まで「現物給付で中学卒業まで医療費無料」を実現していたのは、南風原町だけでした。このような状況を開拓しようと同年5月、県社保協も構成団体である「子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」が発足し、県知事や県議会での署名運動が行われ、同年10月、「中学卒業まで早期に無料化を求める」県議会決議が全会一致で採択されました。そして、県民の願いにこたえた県や市町村の尽力の結果、2022年4月から県全体で「中学卒業」まで「現物給付」での無料制度がスタートしています。

ただし、いま高校生世代の困窮も問題になっており、子どもの医療費無料制度も18歳年度末まで拡充すべき状況です。政府は、いわゆる「異次元の少子化対策(試案)」で18歳までの医療費助成へのペナルティ(国民健康保険国庫補助金の削減)廃止をここ3年間の課題として条件付きで実施を表明しました。今後より子どもの医療費無料制度を安定的に運営するためには、国の制度として創設するとともに、全国知事会、市長会、町村会も求めているように政府によるペナルティは直ちに条件を付けずに全廃すべきです。

沖縄県では多数のヤングケアラーも報告されており、子育て世帯でも多くのご家庭が困窮している実情があります。少子化対策や子育て支援、子どもの貧困対策の一環として子どもの医療費無料制度を一日も早く広げ安定運用するために、以下の点について、陳情します。

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村への国民健康保険への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、直ちに条件を付けず全廃するよう国に求める
2. 18歳までの医療費無料化を国の制度として実現するよう国に要請すること
3. 県と市町村で協力して、18歳までの医療費無料制度をより早期に実現すること

以上